

## 指導者養成計画 (卓球)

2011年12月17日(土)  
全国スポーツ指導者連絡会議

発表者: 葛西順一

このプレゼンは許可を得て一部抜粋しています

## 日本卓球界の現状

- エリートアカデミー: 男女中学生が活躍。
- 世界団体戦: 男女とも銅メダル。
- 世界ベスト10: 男女各1名(水谷・福原)。
- 世界ジュニア シングルス: 男女とも優勝。
- 世界の国・地域協会加盟国数: 210ヶ国2位。
- ラージボール大会: 老壮男女が2千人参加。
- ママさん大会: 年々参加人数増大。
- 温泉卓球大会: 毎年全国各地で開催。

## 90年代までの状況・1

- ・小学生の全国大会81年より開始。  
国内で勝つことを優先する方向へ進む。
- ・トップ選手の強化が中心に進んでいた。
- ・指導者養成事業は低迷していた。  
公認コーチ制度の取組み姿勢が弱く、専門科目の内容や講習内容がマンネリ化。
- ・国際大会の評価、分析、課題抽出などの情報が即座に流れるシステムがなかった。  
世界基準の指導ができていなかった。
- ・フルタイムの日本代表監督がいなかった。

## 90年代までの状況・2

- ・88年のソウルオリンピックから卓球競技が正式種目となり、各国の選手強化システムが確立されが強まり弱い国は少なくなった。
- ・登録人口の半数は中学生の登録。初期設計が重要である。しかしながら、指導者が少ない現状。
- ・エリート選手を指導する指導者育成システム並びに国際大会で戦うノウハウを持った指導者を継続的に育成するシステムが確立されていなかった。

## 変革のチャンス到来

- 2001年、JOC・文部科学省から競技者育成プログラム策定事業のモデル競技に選定される。
  1. 公認コーチの専門科目内容・実施方法の見直し
  2. 公認コーチの継続研修の実施
  3. 研修合宿の設置小学生トップ選手 & 指導者を対象(2001年度開始)  
中学生対象ブロック研修合宿実施(2003年度より)  
専門家を招聘、**技術、身体面、精神面、栄養**を指導

## 競技者育成プログラムの考え方

- 競技団体の主体性
- 積極的なタレント発掘
- 世界を意識した考え方と強化育成指導
- 発育発達を考慮した段階的指導
- 強化育成指導の統一的理念
- 競技者・指導者が競技に専念できる環境整備

JOC競技者育成プログラム構築のためのモデル事業中央班資料より

様々な  
成果物

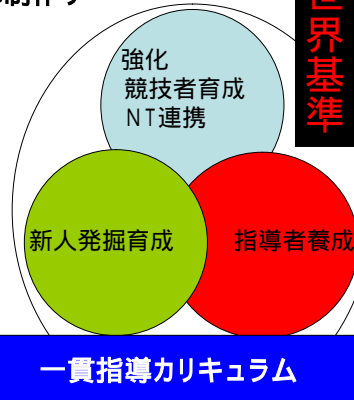


## 2004年度より各都道府県に指導者養成・競技者育成担当者の配置

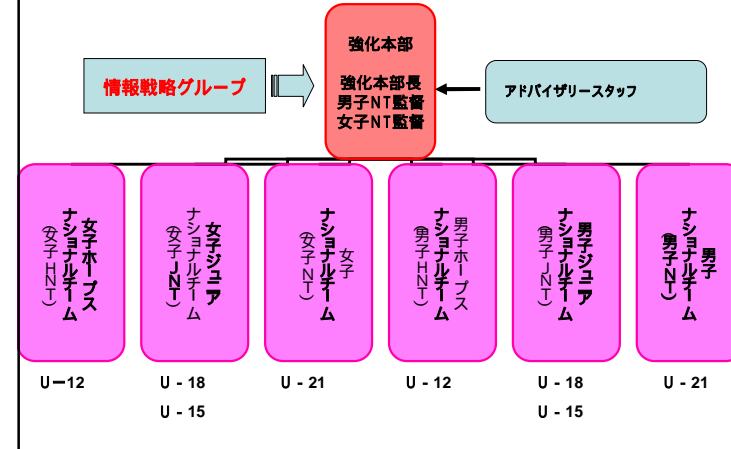
- ペーパー資料の配布
- 映像資料の配布  
(技術、練習、モチベーションアップ、アテネで活躍した選手の言葉)
- 研修合宿への参加

## 強化本部では

- 国際大会で戦うための体制作り
- 強化指導指針の決定
- 強化活動の分析と評価
- 各NTスタッフとコミュニケーションを図る
- 選手選考基準の策定
- 新人発掘・育成
- 指導者養成
- マスコミ・スポンサーへの対応

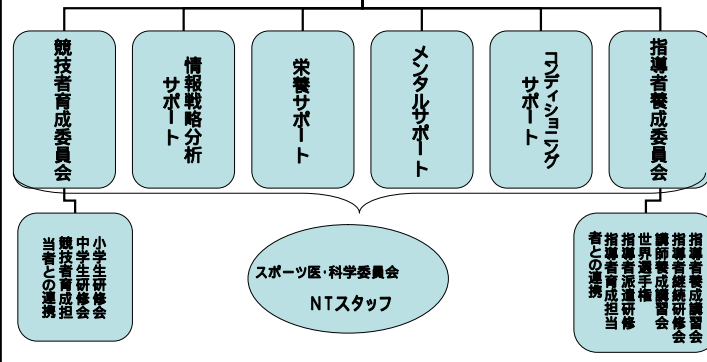


## 強化体制について

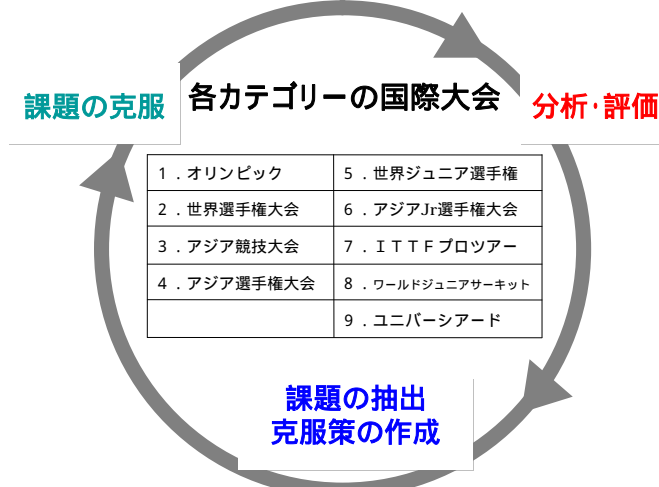


## 強化活動の状況について

強化本部 / ナショナルチーム・日本代表 (NT/JNT/HNT)



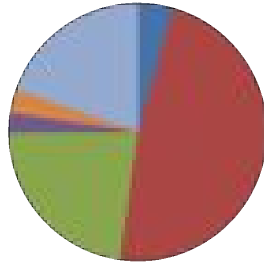
## ナショナルチーム強化策の推進





## 平成22年度登録別 加盟人数一覧表

小学生	中学生	高体連	日学連	日本リーグ	教職員	一般	総合計
13,236	145,291	68,797	7,469	176	8,741	59,596	303,306
4.4%	47.9%	22.7%	2.5%	1%	28.8%	19.6%	100%
-846	+3,933	-133	+1,777	-18	+694	+9,385	+14,792



- 小学生
  - 中学生
  - 高体連
  - 日学連
  - 日本リーグ
  - 教職員
  - 一般
- まとめると、  
 ・小学生が4(5)%、  
 ・中学生が47(49)%、  
 ・高体連が22(25)%と、  
 合計で73(79)%と  
 4分の3を占める。

## 公認スポーツ指導者登録状況

年度	A級コーチ	B級コーチ	C級コーチ	コーチ計	B級指導員	C級指導員	指導員計	合計
2001	11	64	104	179	639	1,535	2,174	2,353
2002	12	63	103	178	619	1,590	2,209	2,387
2003	11	62	130	203	643	1,728	2,371	2,574
2004	11	62	169	242	655	1,862	2,517	2,759
年度	上級コーチ	コーチ	コーチ計	上級指導員	指導員	指導員計	合計	
2005	88	151	239	660	1,887	2,547	2,786	
2006	86	185	271	663	1,916	2,579	2,850	
2007	84	219	303	641	1,910	2,551	2,854	
2008	84	240	324	646	1,950	2,596	2,920	
2009	85	299	384	656	2,018	2,674	3,058	
2010	85	357	432	689	2,041	2,786	3,218	

## 公認スポーツ指導者登録状況

平成16年度の登録人数を指導者数で単純計算で割ると、  
 登録人数288,514 ÷ 公認スポーツ指導者2,759 = 104名

平成22年度の登録人数を指導者数で単純計算で割ると、  
 登録人数303,306 ÷ 公認スポーツ指導者3,218 = 94名

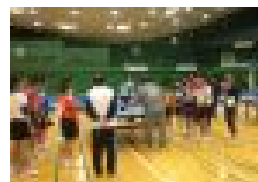
指導者のレベルを上げ、指導者を増やすことができれば、競技力を向上させることができる

良い指導者が全国の津々浦々にいれば、素質のある選手を次々と掘り起こすことができ、国際競争力の高い選手を輩出できる可能性がより高くなる。

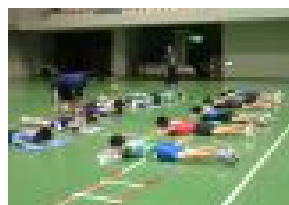
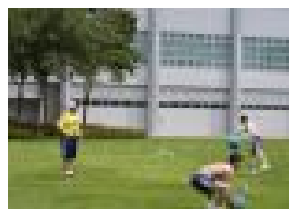
### 研修合宿



### 技術練習



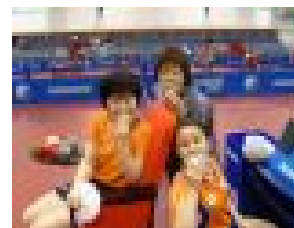
### フィジカルトレーニング



## 栄養士をフル活用

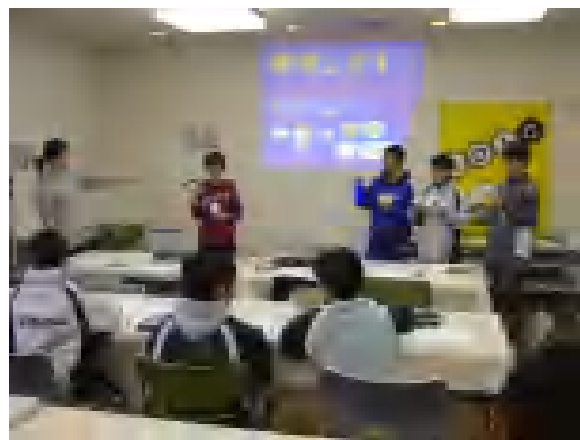
1. 3食以上食べる!
2. 朝ご飯を食べる!
3. 計画的に食べる!

栄養士からアドバイス!



### 研修合宿(栄養サポート)

プレゼンテーション能力を高める



### メンタルサポート

小中学生時点から基本的な考え方を理解させておくことが大切



## 国際試合でのインタビュー



## メディアへの対応 トップ選手の責任

人前で話すことが、自信につながっていき  
競技生活・プレーにも影響力がある



## メディアトレーニング

30秒間スピーチ: 自己紹介・サプライズ

キーワード: オリジナリティ・固有名詞



## メディアトレーニング

専門家のインタビュー&アドバイス



## メディアとの交流

卓球を理解してもらい コミュニケーションを図る



## 他競技との連携を図る



## 体操競技を卓球選手が見学



中央競技団体が地方競技団体に対してどのような働きかけをしているのか？

この質問に対する回答は、指導者が何のために資格を取ろうとするかを知ることが対応策となる。曰く、

1. 指導に関連する最新情報が欲しい！
2. これまでに蓄積された貴重な情報が欲しい！
3. 権威づけされた誰もが認める資格が欲しい！
4. 資格取得により、何らかのメリットがある！



## 新しい展開

- 2016年までに、あらたに1,400人の指導者を養成する方向で検討している。
- 現在の指導者総数は、3,218名、今後の5年間で年間280名ずつ、合計1,400名の指導者資格取得者を増やしたい。その根拠は毎年指導者が100名程度増えているが、スポーツ指導員および上級指導員の資格取得者を増やすべく、昨年第1回目の各都道府県代表の指導者資格取得講習会講師養成講習会を開催し、今年は10都道府県で開催した。この流れを加速させ、毎年280名程度の指導者資格取得者を増やせば、登録人数30万人を対象とし、一人の指導者が94名(7年前は104名)をみる現在と比較して、5年後は一人の指導者が70名をみる、10年後には一人の指導者が50人程度をみることになり、全国から英才を発掘することが可能となる。

## 指導者資格取得倍増大計画

1. 各都道府県指導者養成担当者がスポーツ指導員および上級スポーツ指導員養成講習会を開催するため施策を展開する。  
(例:担当講師講習会開催・補助金支給)
2. 指導者教本作成(最新情報満載・DVD付き)
3. 指導者情報の共有システムの構築
4. 海外・国内国際大会派遣補助金の支給
5. 指導者への顕彰・報奨金既定の設置

## 指導者養成委員会動画情報共有システムの構築



**システム提供: (株)クネルブ**  
設立:平成12年5月12日  
所在地:渋谷区渋谷2-9-9 アサックス青山ビル9F  
担当:入山浩治氏  
: 03 - 3400-6691

### システム導入のメリット

1. 年間250万円の費用削減
2. 発送・コピー等の手間無用
3. 広範な情報の共有と開示
4. 指導者同士の通信・連絡
5. 動画の配信
6. アンケート調査の実施
7. メディアや著作の販売促進

### 情報提供対象者・団体

1. 日本卓球協会役員
2. 各都道府県各市区町村役員
3. 日本体育協会役員
4. 関連スポーツ団体
5. 関連学術団体
6. 卓球公認工業会加盟各社

## 指導者養成に向けて

- 公認コーチ資格取得者の増員
- 公認コーチ活躍の場の提供
- ナショナルコーチになるまでの資格制度の確立  
(JOCナショナルコーチアカデミーとの連携)
- ナショナルチーム指導スタッフのブラッシュアップ
- 優秀な人材の養成・確保 JOCナショナルトレーニングセンターでの雇用
- JOCエリートアカデミーの推進
- 指導者養成のための支援体制づくり
- 継続研修(リフレッシュ)の充実と発展